

平成 2 3 年 さいたま市議会 6 月定例会 補正予算議案の概要

- ・議案第 75 号 平成 23 年度さいたま市一般会計補正予算（第 3 号）
- ・議案第 76 号 平成 23 年度さいたま市一般会計補正予算（第 4 号）
- ・議案第 77 号 平成 23 年度さいたま市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

1 補正予算の特徴

東日本大震災に係る補正額

946,698千円(うち先議分751,216千円)

1 災害復旧(117,367千円)

- (1) 東日本大震災により甚大な被害が生じた栄小学校について、学校施設の復旧に速やかに着手するとともに、必要な支援を行います。
- 栄小学校校舎改築事業(98,250千円)(P 27)
 - 校舎損壊の原因調査を行うとともに、校舎及び給食室の解体・建築設計を行います。
 - 栄小学校における体育授業実施のためのバス輸送事業(3,652千円)(P 27)
 - 体育の授業を実施するため、近隣にある小学校の運動場等を使用する必要があることから、その移動手段としてバスによる送迎を行います。
 - 与野本町学校給食センター管理運営事業(15,465千円)(P 28)
 - 給食室が使用できない栄小学校に対し、給食センターから給食を提供します。

2 防災対策(81,365千円)

- (1) 施設の耐震化を図ります。
- 公民館耐震補強事業(3,250千円)(P 13【先議分】)
 - 避難所機能を有する大宮中部公民館について、耐震補強設計を前倒して実施します。
- (2) 防災機能の強化を図ります。
- 防災対策事業(14,000千円)(P 22)
 - 災害時等における情報の収集伝達機能の強化向上を図るため、移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を推進します。
 - 消防装備等整備事業(64,115千円)(P 26)
 - 東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴い貸与した消防車両を補充し、本市の消防力を早急に回復します。

3 節電対策(747,966千円)

- (1) 市有施設等の消費電力の抑制を図ります。
- LED公衆街路灯設置事業(91,000千円)(P 10【先議分】)
 - 来年度実施予定の1,000灯について、前倒して実施します。
 - 地球温暖化対策事業(2,500千円)(P 11【先議分】)
 - 各区役所等において、室温の設定を高めることに伴い、扇風機を設置します。
- (2) 企業等の省エネルギーへの取組を支援します。
- 中小企業資金融資事業(400,000千円)(P 12【先議分】)
 - 発電機や蓄電施設などの設備投資にかかる融資制度を新設します。
 - 商店街環境整備補助事業(LED推進事業)(68,466千円)(P 12【先議分】)
 - 商店街街路灯のLED化を推進するため、補助金の予算額を拡大します。
 - 電力確保対策事業(126,000千円)(P 10・11【先議分】)
 - 障害者支援施設及び介護施設において、呼吸器、在宅酸素濃縮器、固定式吸引器等の稼働を確保するため、自家発電設備の設置費用を助成します。
- (3) 市民の省エネルギーへの取組を支援します。
- 地球温暖化対策事業(60,000千円)(P 11【先議分】)
 - 市民による太陽光発電設備設置を推進するため、補助金の予算額を拡大します。
 - 市民による省エネ節電機器設置を推進するため、補助制度を新設します。

議案第 75 号 (先議分)

- ・ 議案第 75 号 平成 23 年度さいたま市一般会計補正予算 (第 3 号)

2 平成23年度補正予算（先議分）の概要

（1） 総括表

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		441,184,749	864,616	442,049,365
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,786,000		110,786,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,506,000		16,506,000
	介 護 保 険 事 業	58,905,000		58,905,000
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	52,000		52,000
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	133,000		133,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	404,000		404,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,325,000		1,325,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,017,000		2,017,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000		27,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,648,000		1,648,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,502,000		2,502,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	446,000		446,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	424,000		424,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	530,000		530,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	215,000		215,000
	公 債 管 理	4,886,000		4,886,000
		計	200,806,000	0
企 業 会 計	水 道 事 業	44,436,901		44,436,901
	病 院 事 業	14,337,000		14,337,000
	下 水 道 事 業	54,595,342		54,595,342
		計	113,369,243	0
合 計		755,359,992	864,616	756,224,608

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	217,039,226		217,039,226
2 地 方 譲 与 税	2,995,001		2,995,001
3 利 子 割 交 付 金	623,000		623,000
4 配 当 割 交 付 金	208,000		208,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142,000		142,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,707,000		9,707,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000		85,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1		1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,350,001		1,350,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,727,001		5,727,001
11 地 方 特 例 交 付 金	2,392,000		2,392,000
12 地 方 交 付 税	4,474,000		4,474,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000		424,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,834,778		3,834,778
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,286,228		6,286,228
16 国 庫 支 出 金	74,318,915	126,180	74,445,095
17 県 支 出 金	13,900,553		13,900,553
18 財 産 収 入	1,769,319		1,769,319
19 寄 附 金	24,261		24,261
20 繰 入 金	10,519,383	35,500	10,554,883
21 繰 越 金	1	302,936	302,937
22 諸 収 入	31,660,381	400,000	32,060,381
23 市 債	53,704,700		53,704,700
歳 入 合 計	441,184,749	864,616	442,049,365

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 議会費	1,827,553		1,827,553
2 総務費	43,599,939	91,000	43,690,939
3 民生費	154,835,237	126,000	154,961,237
4 衛生費	38,788,942	62,500	38,851,442
5 労働費	668,161		668,161
6 農林水産業費	1,404,304		1,404,304
7 商工費	17,630,829	468,466	18,099,295
8 土木費	82,808,442		82,808,442
9 消防費	14,507,920		14,507,920
10 教育費	38,874,750	116,650	38,991,400
11 災害復旧費	5		5
12 公債費	46,038,667		46,038,667
13 予備費	200,000		200,000
歳出合計	441,184,749	864,616	442,049,365

(3) 各事業の概要

一般会計

	局 名	課 所 名	事 業 名	ページ
1	市民・スポーツ文化局	交通防犯課	L E D 公衆街路灯設置事業	10
2	保健福祉局	障害福祉課	電力確保対策事業	
3	保健福祉局	高齢福祉課	電力確保対策事業	11
4	環境局	地球温暖化対策課	地球温暖化対策事業	
5	経済局	産業展開推進課	中小企業資金融資事業	12
6	経済局	商工振興課	商店街環境整備補助事業(L E D 推進事業)	
7	教育委員会事務局	生涯学習総合センター	公民館耐震補強事業	13
8	教育委員会事務局	指導 2 課	特別支援学校新設校建設事業	

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 交通安全費	一般会計-17	拡大
予算の事務事業名			事業名		
交通安全施設設置及び維持管理事業			LED公衆街路灯設置事業		
所 管 市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災に伴う電力供給不足に対応するため、公衆街路灯の設置において、蛍光灯から環境にやさしく省エネルギー型のLED灯へ交換し、消費電力の削減を実施します。			2 目的 消費電力及び二酸化炭素排出量を削減します。		
3 補正予算の内容 当初予定していた1,000灯のLED灯設置に加え、来年度実施予定の1,000灯のLED灯を今年度中に追加設置します。			4 スケジュール LED公衆街路灯設置 ・平成23年度 2,000灯 ・平成24年度 1,000灯		
5 補正予算額 [単位：千円]		<内訳> 1 LED公衆街路灯			
91,000	91,000				
財源内訳					
一般財源	91,000				

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
2 一般会計	3 民生費	2 障害者福祉費	3 障害者福祉施設費	一般会計-17	新規
予算の事務事業名			事業名		
障害者施設整備事業			電力確保対策事業		
所 管 保健福祉局 福祉部 障害福祉課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災に伴う電力供給不足による停電等に備え、障害者支援施設において、呼吸器、在宅酸素濃縮器、固定式吸引器等に電力を供給するための自家発電設備を事業者負担1/2及び補助金で整備します。			2 目的 東日本大震災の影響で、電力需要の大幅な増加により発生が懸念される大規模停電時に、障害者支援施設における医療機器の停止や利用者の混乱の回避を図ります。		
3 補正予算の内容 平成23年度厚生労働省第一次補正予算に、電力供給量不足の解消のため、自家発電設備の整備に対する補助金が盛り込まれたことに伴い、電力需要のピークである夏場に向け、補正予算により補助を行うものです。			4 スケジュール 今後、6月に示される予定の交付要綱をもとに、市交付要綱を作成し事業を進めていきます。		
5 補正予算額 [単位：千円]		<内訳> 1 自家発電設備整備費補助金 (1) 障害者支援施設 3施設			
13,500	13,500				
財源内訳					
国庫支出金	13,500				

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
3 一般会計	3 民生費	3 老人福祉費	3 老人福祉施設費	一般会計-17	新規
予算の事務事業名			事業名		
老人福祉施設等施設建設補助事業			電力確保対策事業		
所 管 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災に伴う電力供給不足による停電等に備え、介護施設において、呼吸器、在宅酸素濃縮器、固定式吸引機に電力を供給するための自家発電設備を事業者負担1/2及び補助金で整備します。			2 目的 東日本大震災の影響で、電力需要の大幅な増加により発生が懸念される大規模停電時に、介護施設における医療機器の停止や利用者の混乱の回避を図ります。		
3 補正予算の内容 平成23年度厚生労働省第一次補正予算に、電力供給量不足の解消のため、自家発電設備の整備に対する補助金が盛り込まれたことに伴い、電力需要のピークである夏場に向け、補正予算により補助を行うものです。			4 スケジュール 今後、6月に示される予定の交付要綱をもとに、市交付要綱を作成し事業を進めていきます。		
5 補正予算額 [単位：千円]					
112,500 <内訳>					
財源内訳					
国庫支出金	112,500	1 自家発電設備整備費補助金	12 施設		
		(1) 特別養護老人ホーム	3 施設		
		(2) 介護老人保健施設	10 施設		
		(3) 広域型特定施設			

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
4 一般会計	4 衛生費	3 環境対策費	1 環境対策総務費	一般会計-17	拡大
予算の事務事業名			事業名		
地球温暖化対策事業					
所 管 環境局 環境共生部 地球温暖化対策課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災に伴う電力供給不足に対応するため、太陽光発電設備やコージェネレーション、蓄電池など省エネ節電に効果がある機器等を設置する市民に補助金を交付します。 また、市有施設に扇風機を設置します。			2 目的 電力供給不足に対応するため、太陽光発電設備や省エネ節電機器等の普及促進を図ります。 また、市有施設の空調の設定温度変更による節電に対応し、室内環境の改善を図ります。		
3 補正予算の内容 太陽光発電設備設置補助を拡充するとともに、省エネ・節電機器設置補助を新設します。 また、市有施設に扇風機を設置し、室内環境の改善を図ります。			4 スケジュール ・平成23年6月 太陽光発電設備設置補助金第2期受付 扇風機の購入・設置 ・平成23年7月 省エネ節電機器設置補助金受付		
5 補正予算額 [単位：千円]					
62,500 <内訳>					
財源内訳					
一般財源	62,500	1 太陽光発電設備設置補助金	50,000		
		2 省エネ節電機器設置補助金【新規】			
		3 扇風機購入【新規】	2,500		

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
5 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	一般会計-17	拡大
予算の事務事業名			事業名		
中小企業資金融資事業					
所 管 経済局 経済部 産業展開推進課					
事業の概要					
1 内容 市内で事業を営む中小企業者及び創業者等に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。			2 目的 市内企業に対する融資のあっせんにより、市内中小企業の経営の安定を図ります。		
3 補正予算の内容 東日本大震災に伴う電力需給対策の実施に伴い、不足する電力の確保に向けた自家発電機や蓄電池などの設備投資を支援するため、補正予算を行うものです。			4 スケジュール ・制度概要の周知 ・融資の実行に係る預託		
5 補正予算額 [単位：千円] 400,000			<内訳> 1 中小企業に対する資金貸付事業 (1) 金融機関への預託金		
財源内訳 諸収入 400,000					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
6 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	一般会計-17	拡大
予算の事務事業名			事業名		
商店街振興事業			商店街環境整備補助事業(LED推進事業)		
所 管 経済局 経済部 商工振興課					
事業の概要					
1 内容 商店街のにぎわいの創出や顧客の利便性の向上を目的とする共同施設を整備する事業を行う商店会に対し、予算の範囲内で補助金の交付を行うものです。平成21年度から、建替えや改修による商店街街路灯のLED化を行う商店街に対する補助を行っています。			2 目的 商店街における街路灯のLED化を推進することにより、消費電力の削減や長寿命化による省エネルギー効果を図ります。		
3 補正予算の内容 東日本大震災に伴う電力供給不足の低下により、今後、電力消費量の抑制を行う社会的必要性があることから、更なる商店街街路灯のLED化を推進するため、補正を行うものです。			4 スケジュール 商店街の実施状況、及びLED化率 ・平成21～22年度 35商店会888基 約14% ・平成23年度当初 14商店会程度 約20% ・平成23年6月見込 14商店会程度 約26%		
5 補正予算額 [単位：千円] 68,466			<内訳> 1 商店街環境整備補助事業 (1) LED化推進事業		
財源内訳 繰入金 35,500 一般財源 32,966					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
7 一般会計	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	一般会計-17	継続
予算の事務事業名			事業名		
公民館耐震補強事業					
所 管 教育委員会事務局 生涯学習総合センター					
事業の概要					
1 内容 避難所等の機能を持つ地域拠点施設である公民館について、耐震診断、補強設計、補強工事を行うことで、来館者にとって安心安全な施設環境を確保します。			2 目的 耐震性の確保が求められる公民館施設について、耐震診断、補強設計、補強工事を行います。		
3 補正予算の内容 東日本大震災の発生及び余震が続いていることから、避難所である公民館の耐震補強が急務のため、平成24年度に予定していた大宮中部公民館の耐震補強設計業務(耐震診断含む)を計画から1年前倒して行うものです。			4 スケジュール ・平成23年度 耐震補強設計業務(耐震診断含む) ・平成24年度 耐震補強工事		
5 補正予算額 [単位：千円] 3,250			<内訳> 1 大宮中部公民館耐震補強設計業務		
財源内訳 国庫支出金 180 一般財源 3,070					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分	
8 一般会計	10 教育費	8 特別支援学校費	3 学校建設費	一般会計-19	継続	
予算の事務事業名			事業名			
特別支援学校新設校建設事業						
所 管 教育委員会事務局 学校教育部 指導2課						
事業の概要						
1 内容 ノーマライゼーションの理念の共有化を実現するため、障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べる教育環境に整備・充実を図ります。			2 目的 一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育をより一層充実し、ノーマライゼーションの理念の共有化を実現します。			
3 補正予算の内容 工事に伴い発生する建設発生土を廃棄物として処理する費用です。			4 スケジュール ・平成23年9月 建設発生土の処理 ・平成24年3月 竣工 ・平成24年4月 開校			
5 補正予算額 [単位：千円] 113,400			<内訳> 1 特別支援学校建設工事			
財源内訳 一般財源 113,400			<継続費>			
		左 の 財 源 内 訳				
年度	年 割 額	特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
22	540,000	137,857	381,700	0	20,443	
23	補正前	810,000	206,783	572,800	0	30,417
	補正後	923,400	206,783	572,800	0	143,817
計	補正前	1,350,000	344,640	954,500	0	50,860
	補正後	1,463,400	344,640	954,500	0	164,260

議案第76号～議案第77号

- ・議案第 76号 平成23年度さいたま市一般会計補正予算（第4号）
- ・議案第 77号 平成23年度さいたま市下水道事業会計補正予算（第1号）

3 平成23年度補正予算の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		442,049,365	562,780	441,486,585
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,786,000		110,786,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,506,000		16,506,000
	介 護 保 険 事 業	58,905,000		58,905,000
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	52,000		52,000
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	133,000		133,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	404,000		404,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,325,000		1,325,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,017,000		2,017,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000		27,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,648,000		1,648,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,502,000		2,502,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	446,000		446,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	424,000		424,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	530,000		530,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	215,000		215,000
	公 債 管 理	4,886,000		4,886,000
	計	200,806,000	0	200,806,000
企 業 会 計	水 道 事 業	44,436,901		44,436,901
	病 院 事 業	14,337,000		14,337,000
	下 水 道 事 業	54,595,342	4,306,389	58,901,731
	計	113,369,243	4,306,389	117,675,632
合 計		756,224,608	3,743,609	759,968,217

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	217,039,226		217,039,226
2 地 方 譲 与 税	2,995,001		2,995,001
3 利 子 割 交 付 金	623,000		623,000
4 配 当 割 交 付 金	208,000		208,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142,000		142,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,707,000		9,707,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000		85,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1		1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,350,001		1,350,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,727,001		5,727,001
11 地 方 特 例 交 付 金	2,392,000		2,392,000
12 地 方 交 付 税	4,474,000		4,474,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000		424,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,834,778		3,834,778
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,286,228		6,286,228
16 国 庫 支 出 金	74,445,095	6,052,027	68,393,068
17 県 支 出 金	13,900,553	2,416,747	16,317,300
18 財 産 収 入	1,769,319		1,769,319
19 寄 附 金	24,261		24,261
20 繰 入 金	10,554,883	4,306,389	6,248,494
21 繰 越 金	302,937	207,970	510,907
22 諸 収 入	32,060,381	4,306,389	36,366,770
23 市 債	53,704,700	2,864,530	56,569,230
歳 入 合 計	442,049,365	562,780	441,486,585

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 議会費	1,827,553		1,827,553
2 総務費	43,690,939	14,000	43,704,939
3 民生費	154,961,237	2,029,988	152,931,249
4 衛生費	38,851,442	47,188	38,898,630
5 労働費	668,161		668,161
6 農林水産業費	1,404,304		1,404,304
7 商工費	18,099,295		18,099,295
8 土木費	82,808,442	1,221,000	84,029,442
9 消防費	14,507,920	64,115	14,572,035
10 教育費	38,991,400	120,905	39,112,305
11 災害復旧費	5		5
12 公債費	46,038,667		46,038,667
13 予備費	200,000		200,000
歳出合計	442,049,365	562,780	441,486,585

(3) 各事業の概要

一般会計

	局名	課所名	事業名	ページ
9	総務局	防災課	防災対策事業	22
10	保健福祉局	高齢福祉課	老人福祉施設整備費補助金交付事業	
11	保健福祉局	高齢福祉課	施設開設準備経費補助金交付事業	23
12	子ども未来局	児童相談所	児童虐待防止対策緊急強化事業	
13	子ども未来局	子育て支援課	子ども手当給付事業	24
14	子ども未来局	子育て支援課	児童虐待防止対策緊急強化事業	
15	子ども未来局	児童相談所	児童虐待防止対策事業	25
16	保健福祉局	地域保健支援課	働く世代への大腸がん検診推進事業	
17	都市局	浦和西部まちづくり事務所	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業	26
18	消防局	警防課	消防装備等整備事業	
19	教育委員会事務局	指導1課	栄小学校体育授業実施のためのバス送迎事業	27
20	教育委員会事務局	学校施設課	栄小学校校舎改築事業	
21	教育委員会事務局	生涯学習総合センター	善前公民館整備事業	28
22	教育委員会事務局	与野本町学校給食センター	与野本町学校給食センター管理運営事業	

下水道事業会計

23	建設局	下水道財務課	流域下水道維持管理負担金の累積収支差額の返還	29
----	-----	--------	------------------------	----

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
9 一般会計	2 総務費	9 危機管理費	1 防災総務費	一般会計-39	新規
予算の事務事業名			事業名		
防災対策事業					
所 管			総務局 危機管理部 防災課		
事業の概要					
1 内容 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時などにおける情報収集伝達機能の強化向上を図るため、移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を推進します。			2 目的 災害時における職員間や関係機関との情報収集機能の強化を図ることにより、被害の拡大や2次災害を防止します。		
3 補正予算の内容 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害などの影響により、通信障害が発生した場合には情報が混乱し被害の拡大や2次災害の発生が予測されるため、独自の通信手段を確立します。			4 スケジュール ・平成23年度 基本構想及び基本設計 ・平成24年度 実施設計 ・平成25～26年度 構築工事 ・平成27年度 運用開始		
5 補正予算額 [単位：千円] 14,000			<内訳> 1 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備基本設計業務		
財源内訳 一般財源 14,000					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
10 一般会計	3 民生費	3 老人福祉費	3 老人福祉施設費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
老人福祉施設等施設建設補助事業			老人福祉施設整備費補助金交付事業		
所 管			保健福祉局 福祉部 高齢福祉課		
事業の概要					
1 内容 社会福祉法人等が整備する特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）等に対し、その建設費の一部を助成します。			2 目的 特別養護老人ホーム等を建設する者に対して整備費の一部を助成することにより、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な建設意欲を喚起します。		
3 補正予算の内容 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金の施設補助単価が増額されたことに伴い、増額分を助成します。また、既存のグループホームが、老朽化等により、緊急に移転することに伴い、県支出金を活用して、整備するものです。			4 スケジュール ・平成23年7月 補助金交付申請 ・平成24年2月 補助金実績報告 ・平成24年3月 補助金支払		
5 補正予算額 [単位：千円] 66,500			<内訳> 1 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金の増額等 (1) 地域密着特養補助単価の増額 (4,000 - 3,500)千円×29床×2か所 (2) 小規模多機能補助単価の増額 (30,000 - 26,250)千円×2か所 (3) 認知症高齢者グループホームの移転 30,000千円×1か所		
財源内訳 県支出金 66,500					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
11 一般会計	3 民生費	3 老人福祉費	3 老人福祉施設費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
老人福祉施設等施設建設補助事業			施設開設準備経費補助金交付事業		
所 管 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課					
事業の概要					
1 内容 グループホーム等を市内に設置する民間事業者に対し当該施設等の開設準備に必要な職員訓練期間中の雇上げや、地域に対する説明会の開催、初年度設備にかかる備品等にかかる経費等について助成します。			2 目的 小規模な福祉施設等に対し開設準備経費を助成することで、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的とします。		
3 補正予算の内容 既存のグループホームが、老朽化等により、緊急に移転することに伴い、県支出金を活用して、施設開設準備経費を補助するものです。			4 スケジュール ・平成24年1月 補助金交付申請 ・平成24年2月 補助金実績報告 ・平成24年3月 補助金支払		
5 補正予算額 [単位：千円] 10,800			財源内訳 県支出金 10,800		
<内訳> 1 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 (1) 認知症高齢者グループホーム移転開設準備経費の助成 600千円×18床×1か所					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
12 一般会計	3 民生費	4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
児童相談所運営事業			児童虐待防止対策緊急強化事業		
所 管 子ども未来局 子ども育成部 児童相談所					
事業の概要					
1 内容 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じて、児童が有する問題あるいは児童の真のニーズ、児童のおかれた環境の状況等を的確に捉え、個々の児童や家庭に最も効果的な処遇を行います。			2 目的 児童の福祉の向上及び権利の保護を図ります。		
3 補正予算の内容 (1) 相談件数や虐待対応の増加に対応します。 (2) 職員の専門性を強化します。 (3) 情報システムを改修し事務効率を高めます。 (4) 安心こども基金を活用します。			4 スケジュール ・平成23年7月 児童相談所システム改修 ・平成23年9月～10月 性的虐待被害確認面接研修		
5 補正予算額 [単位：千円] 10,861			財源内訳 県支出金 10,861		
<内訳> 1 研修費用 (1) コモンセンス・ペアレンティングプログラム 837 (2) 性的虐待被害確認面接研修 804 2 児童相談所情報システム改修 3,915 3 検査用紙、心理検査用具、耐刃防護服等購入 5,305					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
13 一般会計	3 民生費	4 児童福祉費	2 児童福祉費	一般会計-39	継続
予算の事務事業名			事業名		
児童手当等給付事業			子ども手当給付事業		
所 管 子ども未来局 子ども育成部 子育て支援課					
事業の概要					
1 内容 子ども手当法を平成23年9月末まで6か月間延長する「つなぎ法」の成立に伴い、費用負担割合に沿った国庫負担金、県負担金及び一般財源の財源構成の変更を行います。また、併せて子ども手当の上積みのための財源等について、減額補正を行うものです。			2 目的 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とします。		
3 補正予算の内容 つなぎ法の成立に伴い、費用負担割合に沿った国庫負担金、県負担金及び一般財源の財源構成の変更を行うとともに、子ども手当の上積みのための財源等について、減額補正を行います。			4 スケジュール ・平成23年4月 子ども手当法の一部を改正 ・平成23年5月 2月～9月分概算交付申請 ・平成23年6月 2月～5月分支払い ・平成23年10月 6月～9月分支払い		
5 補正予算額 [単位：千円]					
2,140,600		<内訳>			
財源内訳		1 子ども手当の支給費			
国庫支出金 6,752,865		子ども手当上積み分(3歳未満、月額7千円) 減額補正 2,140,600			
県支出金 2,306,135					
一般財源 2,306,130		<財源更正>			
つなぎ法の成立による補正後の予算額					
		国庫支出金 20,592,940			
		県支出金 2,767,360			
		一般財源 2,767,360			

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
14 一般会計	3 民生費	4 児童福祉費	2 児童福祉費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
児童虐待防止対策事業			児童虐待防止対策緊急強化事業		
所 管 子ども未来局 子ども育成部 子育て支援課					
事業の概要					
1 内容 市町村における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発及び人材養成、体制強化のための環境改善など、児童虐待防止の緊急対応強化の取り組みを実施することにより、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図ります。			2 目的 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を充実させます。		
3 補正予算の内容 児童虐待は深刻な社会問題であり、本市においても虐待の通告件数が増加傾向にある中で、さらなる児童虐待防止啓発に係る施策の充実に努め、虐待根絶に向けた取組を推進します。			4 スケジュール 児童虐待防止対策緊急強化事業の各種施策を展開します。		
5 補正予算額 [単位：千円]					
20,370		<内訳>			
財源内訳		1 児童虐待防止啓発用グッズの購入及び啓発広告作成等			
県支出金 20,370					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
15 一般会計	3 民生費	4 児童福祉費	3 児童福祉施設費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
一時保護所管理運営事業			児童虐待防止対策事業		
所 管			子ども未来局 子ども育成部 児童相談所		
事業の概要					
1 内容 虐待や放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要がある場合など、緊急に保護を必要とする児童の施設で、児童に対して、適切、具体的な処遇方針を定めるための行動観察、生活指導を行っています。			2 目的 児童の福祉の向上及び権利の保護を図ります。		
3 補正予算の内容 (1)一時保護した児童の環境改善を行い、児童が安心・安全に過ごせるようにします。 (2)安心こども基金を活用します。			4 スケジュール 児童の生活環境等の低下を招かないよう計画的に児童福祉施設最低基準を遵守していきます。		
5 補正予算額 [単位：千円]					
2,081 <内訳>					
財源内訳					
県支出金 2,081			1 備品購入 1,410		
			2 機械警備設置修繕 504		
			3 畳表替修繕 167		

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
16 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	一般会計-39	拡大
予算の事務事業名			事業名		
健康づくり健診事業			働く世代への大腸がん検診推進事業		
所 管			保健福祉局 保健所 地域保健支援課		
事業の概要					
1 内容 大腸がんの早期発見及びがん検診の普及啓発のため、40歳から60歳までの5歳刻みの対象者に大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付します。			2 目的 対象年齢の市民に大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付し、これまで受診の機会がなかった方の定期的な受診を促し、大腸がん検診の受診率の向上を図ります。		
3 補正予算の内容 年々低下する大腸がん検診の受診率向上を図るため、補正を行い、厚生労働省より平成23年3月29日付で示された平成23年度がん検診推進事業実施要綱に準じて大腸がん検診を実施します。			4 スケジュール 対象となる市民に対し、大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付するとともに、がん検診全体の重要性についての啓発活動を展開します。		
5 補正予算額 [単位：千円]					
47,188 <内訳>					
財源内訳					
国庫支出金 36,233			1 事業案内等作成 3,988		
一般財源 10,955			2 対象者通知 12,794		
			3 検診委託料 29,622		
			4 検診費用(自己負担分の償還) 784		

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
17 一般会計	8 土木費	5 市街地再開発事業費	1 市街地再開発事業費	一般会計-41	新規
予算の事務事業名			事業名		
武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業					
所 管			都市局 まちづくり推進部 浦和西部まちづくり事務所		
事業の概要					
1 内容 武蔵浦和駅西口約2.6haを市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現するため、施行者である市街地再開発組合に補助金の交付を行います。			2 目的 当該地区を商業・業務機能と住宅との均衡のとれた職住近接型高次複合都市として整備するため、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。		
3 補正予算の内容 平成23年5月に事業計画の認可がなされ、平成26年度末の事業完了に向けて平成23年度中に工事に着手する必要があることから、再開発組合に対する補助金の交付を行います。			4 スケジュール ・平成23年9月 権利変換計画認可 ・平成24年1月 工事着手 ・平成25年度末 工事完了 ・平成26年度末 事業完了(予定)		
5 補正予算額 [単位：千円] 1,221,000			<内訳> 1 再開発組合への補助金		
財源内訳 国庫支出金 600,490 市債 558,400 一般財源 62,110					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
18 一般会計	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	一般会計-41	新規
予算の事務事業名			事業名		
消防装備等整備事業					
所 管			消防局 警防部 警防課		
事業の概要					
1 内容 東京電力福島第一原子力発電所における事故の発生に伴い、消防庁長官からの要請を受け3月14日以降、東京電力へ貸与している消防車両について、今後継続して当該施設にて使用される見込みのため、原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金(補助率10/10)を活用して代替車両を整備します。			2 目的 消防車両2台の貸与により減じている本市の消防力を早急に回復します。		
3 補正予算の内容 首都直下型地震の発生が危惧される中で、市内災害に対応するための消防車両が現在2台減じていることから、喫緊に低下している消防力を補うため当該車両を整備するものです。			4 スケジュール ・平成23年9月下旬 契約 ・平成24年3月中旬 納車完了		
5 補正予算額 [単位：千円] 64,115			<内訳> 1 小型水槽付消防ポンプ自動車1台 2 消防ポンプ自動車1台		
財源内訳 国庫支出金 64,115					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
19 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	一般会計-41	新規
予算の事務事業名			事業名		
学校教育推進事業			栄小学校体育授業実施のためのバス送迎事業		
所 管 教育委員会事務局 学校教育部 指導1課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災によって、校庭にプレハブ校舎を建設することで、校庭を使用できなくなる栄小学校について、他校の校庭を使用して体育の授業を実施するため、その移動手段としてバスによる送迎を行います。			2 目的 ・他校に移動して、校庭を使用しての体育授業を実施します。 ・他校へ移動する際の児童の安全確保のため、バスによる送迎を行います。		
3 補正予算の内容 9月から他校の校庭を使用して体育授業を実施するに当たり、他校へ移動する際の児童の安全確保のため、バスによる送迎を行います。			4 スケジュール ・平成23年9月～平成24年3月 他校の校庭を使用しての授業の実施(週3日を23週) ・平成24～25年度 他校の校庭を使用しての授業の実施(週3日を30週)		
5 補正予算額 [単位：千円]					
3,652			<内訳> 1 バスによる送迎(週3日)		
財源内訳					
一般財源 3,652					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
20 一般会計	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	一般会計-41	新規
予算の事務事業名			事業名		
小学校校舎増改築事業			栄小学校校舎改築事業		
所 管 教育委員会事務局 管理部 学校施設課					
事業の概要					
1 内容 東日本大震災によって一部損壊し、使用不能となった栄小学校校舎(南側校舎)及び老朽化した給食室を併せて改築します。			2 目的 改築工事により、安全で快適な学習環境を確保することができます。		
3 補正予算の内容 一部損壊した南側校舎が使用不能となり、仮設校舎建設によりグラウンドも使用できないなど、学校運営に大きな支障が生じていることから、校舎改築に必要な設計等を行います。			4 スケジュール ・平成23年8月～平成24年3月 校舎等解体・改築設計、地質調査 ・平成24年8月 校舎等解体工事完了 ・平成25年12月 校舎等改築工事完了(予定)		
5 補正予算額 [単位：千円]					
98,250			<内訳> 1 アスベスト含有量分析調査 2 地質調査委託 3 校舎及び給食室解体・改築設計委託(損壊校舎原因調査を含む) 4 家屋事前調査委託		
財源内訳					
一般財源 98,250					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
21 一般会計	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	一般会計-41	継続
予算の事務事業名			事業名		
生涯学習総合センター管理運営事業			善前公民館整備事業		
所 管 教育委員会事務局 生涯学習総合センター					
事業の概要					
1 内容 生涯学習総合センター等の維持管理を行うとともに、市民の教育、学術、文化、福祉等に関する学習機会を提供します。			2 目的 南区の谷田地区に新たに地域コミュニティの形成並びに地域の学習の拠点とするために、善前公民館を整備します。		
3 補正予算の内容 善前公民館建設工事竣工後実施した家屋事後調査において、事前調査と比較して被害が発生している近隣家屋に対し、補償を行うものです。			4 スケジュール ・平成23年度 補償交渉 補償額の確定 補償料の支払い		
5 補正予算額 [単位：千円]					
3,538 <内訳>			1 建設工事の影響による家屋補償		
財源内訳					
一般財源 3,538					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
22 一般会計	10 教育費	7 保健体育費	3 学校給食センター費	一般会計-41	拡大
予算の事務事業名			事業名		
与野本町学校給食センター管理運営事業					
所 管 教育委員会事務局 学校教育部 与野本町学校給食センター					
事業の概要					
1 内容 与野本町学校給食センターの施設の維持管理と小中学校の児童生徒に学校給食の提供を行います。			2 目的 安全で安心な美味しい学校給食を児童生徒に提供します。		
3 補正予算の内容 東日本大震災によって、給食室を解体せざるを得ない栄小学校について、2学期以降も継続して給食を提供できるように、必要となる消耗品・備品等の購入及び配送に向けた車両等の業務委託を行います。			4 スケジュール ・平成23年7月 食器等の調達 配送車両等の契約事務 ・平成23年9月 栄小学校に給食提供を開始 ・平成24・25年度 栄小学校に給食を提供		
5 補正予算額 [単位：千円]					
15,465 <内訳>			1 消耗品及び備品の購入 2 給食配送業務委託等		
財源内訳					
一般財源 15,465					

会計区分	款	項	目	予算書ページ	区分
23 下水道事業会計	1 下水道事業費用	3 特別損失	1 過年度損益修正損	下水道-4	新規
予算の事務事業名			事業名		
流域下水道維持管理負担金の累積収支差額の返還					
所 管 建設局 下水道部 下水道財務課					
事業の概要					
1 内容 本市が埼玉県に負担していた、平成9年度から平成21年度までの流域下水道維持管理負担金に余剰金が発生しているため、埼玉県より返還があったことに伴い、一般会計に返還するものです。			2 目的 流域下水道維持管理負担金の累積収支差額を一般会計に返還することで、一般会計の予算執行に資するものです。		
3 補正予算の内容 平成23年4月5日に、埼玉県より返還金が納付されたため、補正を行うものです。			4 スケジュール ・平成23年7月 一般会計へ返還		
5 補正予算額 [単位：千円]		<内訳> 1 一般会計への返還金			
4,306,389					
財源内訳					
過年度損益修正益 4,306,389					

この冊子は410部作成し、1部当たりの印刷経費は75円（概算）です。